



平成22年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフイスジャパン
コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 野口 祥吾

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,010	9.8	58	13.5	69	12.4	41	68.4
21年12月期第3四半期	2,227		51		62		24	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	830.02	828.84
21年12月期第3四半期	482.48	481.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	1,865	1,504	77.6	29,121.81
21年12月期	1,944	1,500	74.2	28,779.35

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 1,448百万円 21年12月期 1,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		500.00	500.00
22年12月期		0.00			
22年12月期(予想)				500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	12.3	90	26.7	100	11.4	60	65.4	1,203.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	51,070株	21年12月期	51,070株
期末自己株式数	22年12月期3Q	1,332株	21年12月期	929株
期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	49,891株	21年12月期3Q	51,037株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府による国民生活支援策により自律的回復に向けた動きがみられます。しかしながら、急激な円高の進行や高水準にある失業率などにより景気の先行きが懸念され、経済全体は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成22年7月からの新目論見書制度開始による投資信託関連印刷物のページ数および部数の大幅な減少などの影響により環境は悪化しており、印刷関連のビジネスが苦戦を続けております。一方投資情報関連ビジネスにおきましては、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが設立後初の通期黒字が見込めるなど、グループ全体として堅調に推移しております。また、平成22年8月より中国の有力金融情報サービスベンダーであるShanghai WIND Information Co., Ltd.と提携し、中国金融情報の提供を開始したほか、平成22年9月には中国において物流事業を展開する予定の合弁企業に対し、連結子会社である株式会社アイコスが出資を決定しました。

投資情報事業におきましては、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）などのウェブサービスが堅調、『キャピタルアイ・ニュース』が好調に推移しております。また、大手証券会社にレポート作成システムが採用されたことや、『株予報』の広告収入により売上げを伸ばしました。その結果、売上高は365百万円（前年同期比28百万円増、8.4%増）、営業利益は112百万円（前年同期比38百万円増、52.1%増）となりました。

ドキュメントソリューション事業におきましては、国内金融市場の低迷にともなう印刷需要の減少が続いており、これに合わせて上場企業のIR活動への投資が抑制されている状況にあります。このため、印刷にウェブサービスやFAX・E-mail一斉同報配信を組み合わせた当社グループならではのサービス提案で顧客の需要の掘り起こしを行っております。その結果、売上高は732百万円（前年同期比80百万円減、9.9%減）、営業利益は94百万円（前年同期比28百万円増、42.9%増）となりました。

ファンドディスクロージャー事業におきましては、平成22年7月からの新目論見書制度開始の影響による印刷需要の減少に加え、世界的な株式市場の停滞による新規設定ファンドの中止や延期が相次いでおり、厳しい環境が続いております。しかしながら、この環境を機会に新たな顧客の獲得や運用報告書などの新たな商材の開拓に取り組んでまいりました。その結果、売上高は833百万円（前年同期比124百万円減、13.0%減）、営業利益は144百万円（前年同期比44百万円減、23.7%減）、となりました。

A S P・D B事業におきましては、大手確定拠出年金運営機関向けサービスおよび投資信託データベースサービスの業績は安定して推移しておりますが、その他の機関での当社システムの導入に向けた営業活動を続けております。その結果、売上高は46百万円（前年同期比15百万円減、25.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比7百万円増、445.6%増）となりました。

ITソリューション事業におきましては、平成22年3月において株式会社ヴィオとの資本関係を解消したため、平成22年4月以降における売上、営業損益は発生しませんでした。その結果、売上高は32百万円、営業損失は30百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,010百万円（前年同期比217百万円減、9.8%減）、営業利益は58百万円（前年同期比6百万円増、13.5%増）となりました。また、経常利益は69百万円（前年同期比7百万円増、12.4%増）、四半期純利益は41百万円（前年同期比16百万円増、68.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,865百万円となり、前連結会計年度末と比較して79百万円減少いたしました。

資産の部におきましては、流動資産が1,389百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円増加しております。これは主に現金及び預金が84百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が42百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、流動負債が357百万円となり、前連結会計年度末と比較して59百万円減少いたしました。これは主に、未払法人等が22百万円、賞与引当金が14百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が52百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、株主資本が1,448百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円増加しております。これは主に利益剰余金が16百万円増加した一方で、自己株式を11百万円取得したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84百万円（8.3%）増加し1,102百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は前年同期に比べ14百万円（9.0%）増加し175百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当四半期純利益69百万円、減価償却費110百万円、賞与引当金の増加額27百万円、売上債権の減少額33百万円であります。また、主な支出の内訳は、仕入債務の減少額52百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は54百万円（前年同期は44百万円の資金収入）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は前年同期に比べ22百万円（37.7%）減少し36百万円となりました。

支出の主な内訳は自己株式の取得による支出11百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

株式会社ヴィオとの資本関係を平成22年3月30日付で解消したことや、投資信託市場において平成22年7月から開始された新しい目論見書制度により、頁数および印刷部数が当初の見込みより大幅に減少する可能性があることから売上高および利益が減少することが見込まれます。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計期間（平成22年12月期）は、前回発表時と変わらず、売上高2,600百万円、営業利益90百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動はありませんが、連結子会社であった株式会社ヴィオは当社が所有する株式の全株式を売却したため、当第3四半期連結累計期間において連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方式によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,152,208	1,067,688
受取手形及び売掛金	197,613	239,858
貸倒引当金	375	495
その他	39,831	63,359
流動資産合計	1,389,278	1,370,411
固定資産		
有形固定資産	51,861	63,880
無形固定資産		
のれん	7,108	15,798
ソフトウェア	322,979	386,944
その他	604	604
無形固定資産合計	330,692	403,347
投資その他の資産	93,691	106,948
固定資産合計	476,245	574,176
資産合計	1,865,523	1,944,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,661	230,709
未払法人税等	24,018	1,451
賞与引当金	24,686	9,815
その他	130,089	175,376
流動負債合計	357,455	417,354
固定負債		
負ののれん	-	14,992
その他	4,026	11,731
固定負債合計	4,026	26,723
負債合計	361,481	444,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	666,470	650,130
自己株式	36,584	25,485
株主資本合計	1,448,266	1,443,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	-
評価・換算差額等合計	193	-
少数株主持分	55,581	57,484
純資産合計	1,504,041	1,500,509
負債純資産合計	1,865,523	1,944,588

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,227,895	2,010,226
売上原価	1,490,327	1,329,376
売上総利益	737,568	680,850
販売費及び一般管理費	686,222	622,591
営業利益	51,345	58,259
営業外収益		
受取利息	1,366	629
受取配当金	2	66
負ののれん償却額	7,496	7,621
その他	2,093	3,405
営業外収益合計	10,958	11,723
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	120
自己株式取得費用	167	173
その他	110	-
営業外費用合計	278	294
経常利益	62,025	69,688
特別損失		
固定資産除却損	830	76
子会社株式売却損	-	340
特別損失合計	830	417
税金等調整前四半期純利益	61,194	69,270
法人税、住民税及び事業税	36,314	38,636
法人税等調整額	74	11,728
法人税等合計	36,389	26,908
少数株主利益	208	952
四半期純利益	24,596	41,410

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,194	69,270
減価償却費	113,293	110,535
子会社株式売却損益 (は益)	-	340
のれん償却額	8,689	8,689
負ののれん償却額	7,496	7,621
貸倒引当金の増減額 (は減少)	230	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	22,172	27,397
受取利息及び受取配当金	1,368	696
支払利息	0	-
固定資産除却損	830	76
売上債権の増減額 (は増加)	131,323	33,621
仕入債務の増減額 (は減少)	57,557	52,048
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,374	5,236
その他	12,902	36,178
小計	270,785	148,152
利息及び配当金の受取額	1,368	696
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	111,164	16,609
法人税等の還付額	-	43,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,989	175,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,096	4,264
無形固定資産の取得による支出	43,856	14,838
投資有価証券の取得による支出	-	4,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	27,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,512	-
子会社株式の取得による支出	-	2,250
差入保証金の差入による支出	1,863	28
差入保証金の回収による収入	412	88
短期貸付金の増減額 (は増加)	50,000	-
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	3,600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,708	54,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	481	-
民事再生債務の返済による支出	19,726	-
株式の発行による収入	1,197	-
自己株式の取得による支出	13,486	11,272
配当金の支払額	25,485	25,070
少数株主への配当金の支払額	1,200	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,182	36,823
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	146,516	84,519
現金及び現金同等物の期首残高	845,917	1,017,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	992,433	1,102,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	337,301	812,725	957,716	62,362	57,790	2,227,895	-	2,227,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300	25,145	2	-	9,117	35,564	35,564	-
計	338,601	837,870	957,718	62,362	66,908	2,263,460	35,564	2,227,895
営業利益	73,943	66,484	189,164	1,708	3,439	334,740	283,394	51,345

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	投資情報事業 (千円)	ドキュメントソリューション事業 (千円)	ファンドディスクロージャー事業 (千円)	A S P・D B事業 (千円)	I Tソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	365,508	732,502	833,021	46,529	32,664	2,010,226	-	2,010,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	31,929	-	-	-	32,929	32,929	-
計	366,508	764,432	833,021	46,529	32,664	2,043,156	32,929	2,010,226
営業利益又は営業損失()	112,461	94,988	144,394	9,324	30,057	331,112	272,852	58,259

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	・インターネットを利用した金融市場情報提供サービス ・上場企業に関する財務データ提供サービス
ドキュメントソリューション事業	・金融ドキュメントの処理に関するソリューション提供サービス ・I Rコンサルティングサービス
ファンドディスクロージャー事業	・投資信託にかかる目論見書・販売促進用ツール等の編集・印刷・配送サービス ・EDINET提出用データ作成サービス
A S P・D B事業	・ファンド関連データベース構築サービス ・ファンド関連書類作成A S P提供サービス
I Tソリューション事業	・システム提案/開発/保守運用サービス

前第3四半期連結会計期間より新たな事業区分として「I Tソリューション事業」を追加しております。なお、「I Tソリューション事業」につきましては、当該事業の中核である株式会社ヴィオの全株式を平成22年3月で売却したことにより当第3四半期連結会計期間における実績がございませんので、当第3四半期連結会計期間における「事業の種類別セグメント情報」においては記載を省略しております。

3 事業区分の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメント情報における事業区分は、前連結会計年度において「投資情報事業」「I R事業」「証券ドキュメント事業」「投信ドキュメント事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」「A S P・D B事業」の事業区分に変更することといたしました。

このセグメント区分の変更は、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するための組織変更を行ったことに加え、今後も市場環境の変化に伴い当社グループが提供する各セグメントにおけるサービス内容の見直しが随時行われることから、より経営実態や金融情報事業の変化が適切に反映されることを考慮した売上集計単位に変更したものです。

なお、前連結会計年度における事業区分によった場合の当第3四半期連結累計期間「事業の種類別セグメント情報」は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	投資情報 事業 (千円)	IR事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	ITソリユ ーション事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	344,801	105,062	710,037	1,010,203	57,790	2,227,895	-	2,227,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	-	26,127	2	9,117	36,546	36,546	-
計	346,101	105,062	736,164	1,010,205	66,908	2,264,442	36,546	2,227,895
営業利益	69,866	30,423	32,306	198,704	3,439	334,740	283,394	51,345

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。